

「ケインズ小革命」

三 辺 誠 夫

(滋賀大学助教授)

(I)

ケインズの「一般理論」⁽¹⁾が現われて、間もなく40年になる。よく知られているように、経済学の分野（但し、この場合は、いわゆる「近代経済学」とよばれているものに限らせていただきたい。）で、これほど、ケインズがその文献のなかで、（本当は）なにを云ったのか多くの経済学者によって、研究された書物は少からう。その結果、ケインズの「一般理論」について、今日なにかをのべることは、たとえば「理論経済学者」⁽²⁾を自認するひとにとっては、なんとなく歯切れの悪い言訳をせねばならない状態である。一方、「一般理論」に対する評価は、いわゆる「ケインズ革命」⁽³⁾より、「理論的ナンセンス」⁽⁴⁾まで、様々である。いずれにせよ、ケインズについて、今日なにかを語るためには、

(1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money*, MacMillan and Co. Ltd. 1936.

(2) この国では、「理論経済学者」という言葉は、つい最近まで（ニクソン—アラブ・ショックまで、あるいは、Big-business pull, MITI push inflation まで）なんとなく心地よい響きをもっていた。しかし、米国では、“Theoretical economists” というのは、キャンパスでは“an egg head”（「分らず屋」ぐらいの意味か）と思われ、一般市民には、「冗談」だと考えられている。

「ケインズ小革命」

それなりの理由と、独自性が要請されることは、無論であろう。

一般に、ケインズが「一般理論」を発表した以来、ケインズ自身が、それ以前の「古典学派」と比較して自身の独自性を強く主張し、かつ L・R・クラインが「ケインズ革命」と名づけたものに対する強力な抵抗が存在している。つまり、この流れが主張するところは、「ケインズ革命」とか「金利生活者の安楽死」といった言葉が与えるような印象を否定し、ケインズも広い意味で古典学派のひとりに属することを強調することである。この試みは、「一般理論」の出版の翌年からいち早く、J. R. ヒックスによって開始されている。⁽⁵⁾

ヒックスのケインズ解釈によれば、ケインズ革命の核心は、一般均衡論体系における貨幣の需給関数についての見解の相違が、一般理論をそれ以前の経済学としゅん別することになる。⁽⁶⁾つまり、貨幣に対す

-
- (3) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, the MacMillan Company, New York, 1947.
- (4) R. W. Clower, "The Keynesian Counter-revolution" in *The Theory of Interest Rates*, the proceedings of an International Economic Association Conference of Royaamont, France, 1962, edited dy F. H. Hahn and F. P. R. Brechling. London, 1965, pp, 103-25.
- (5) J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the "Classics" ; A Suggested Interpretation", *Econometrica*, vol. 5 (April, 1937) , 147-159. Also cf., J. R. Hicks, *Value and Capital*, 2nd edition, Oxford : Clarendon Press, 1946.
- (6) S. Minabe, "A Note on Post- Keynesian Monetary Theory", *the American Economist*, Fall 1971, 38-42.

「ケインズ小革命」

る需要関数を、なんらかの形で貨幣数量説に結びつけて考えるか、あるいは、流動性撰好関数としてとらえるかの違い、さらに煮つめて考えれば、貨幣（いうまでもないが、ここでの貨幣は、“fiat money”のことであって、金とかそれにかわるものではない。）の果す機能を、流通手段が支配的に重要であるとみるか、資産ポートフォリオの一項目としてみるかということに帰着する。一方、その後の貨幣論の展開によって、貨幣は、インフレーションが存在しない状態の下でも資産の一項目としての重要性はきわめて乏しいことが明らかにされてきた⁽⁷⁾。もし、一般均衡体系における、ケインズ革命の核心点が、ヒックスの指摘するように、貨幣の機能の違いに存在するとすれば、その後の貨幣論の展開は、ケインズ革命を非存在とするまでにはいかないまでも、それを最小化するのには成功していよう。つまり、この議論によれば、ケインズは、彼自身の主張にもかかわらず、マーシャルとかピグーとなり合っているし、ケインズ革命は、ケインズ小革命となろう。ケインズは、理論的にナンセンスとまでいかずとも、実際にはトリビアルということになる⁽⁸⁾。

(7) A. Marshall, *Commerce and Credit*, London, 1920, 43-50, 282-84. A. C. Pigou, "The Value of Money", *Quarterly Journal of Economics*, XXXII (1917-18), as reprinted in *Readings in Monetary Theory*, ed F. A. Lutz and L. W. Mints, Philadelphia, 1951. 162-83. I. Fisher, *The Purchasing Power of Money*, N.Y. 1911 (rev. ed. 1931), esp. Chap. 4, 5. D. Robertson, "Money", rev. ed. London, 1948, chapt. 2. J. R. Hicks, "A Suggestion for Simplifying the Theory of Money", *Economica* II (1935), as reprinted in *Readings in Monetary Theory*, ed, F. A. Lutz and

「ケインズ小革命」

L. W. Mints, Philadelphia, 1951, 13-32. M. Friedman (ed.),
Studies in the Quantity Theory of Money, ch. I, "The Quantity
Theory of Money—A Restatement." Chicago, 1956, 3-21. W.
Bunmol, "The Transactions Demand for Cash: An Inventory
Theoretical Approach", Quarterly Journal of Economics, LXVI
(1952), 545-56. J. Tobin, "The Interest Elasticity of
Transaction Demand for Cash," Review of Economics and Sta-
tistics, XXXVII (1956), 241-47. J. M. Keynes, op. cit. Chap. 13.
J. Tobin, "Liquidity Preference as Behavior Toward Risk,"
Review of Economic Studies, XXV (1958), 65-86. N. Kaldor,
"Speculation and Economic Stability", Review of Economic
Studies, Oct, 1939. S. C. Tsiang, "A Note on Speculation and
Economic Stability", Economica, 1943, 286-96.

- (8) 1965年のJ. Tobin の秀れた論文 ("Money and Economic Growth",
Econometrica, Oct. 1965) 以降、とくに米国において、新古典派モ
デルに、ケインズの流動性偏好関数を導入することが流行した。しか
し、1970年に入って、その種の議論は、彼地では行われなくなった。
その根本的理由は、貨幣が資産としては極めて乏しい性格をもってい
るからに他ならない。つまり、貨幣を資産として保有するためには、
現実には、機会費用がかかり、さらにインフレーションの下では、トラ
ンプのババのように現金を手ばなす方がよい。

しかるに、わが国ではなお、貨幣を資産とする動学を論ずる人がか
なりいる。ただ、分析用具がエスカレートするのみである。そろそろ、
われわれも、どこかに兎をかくし持たなければ、どんな手品師でも、
帽子からそれを取り出せないことを識った方がよからう。

「ケインズ小革命」

それはともかく、IS-LM 曲線で知られるこのヒックスの分析は、ケインズ経済学解釈としてひとつの定説をなしている。たしかに、この分析用具は、ケインズ体系を理解するうえに大いに役立っている。よく知られているように、ヒックスの接近は、40年代の後半にかけてのヒックス・パテンキン論争によって、アングロアメリカンに広く知られ、かつ分析の簡潔さのために、IS-LM 曲線を採用する。マクロ経済学テキスト・ブックは、数知らない数にのぼろう。IS-LM 曲線は、比較的数少ない巨視的分析の共有財産をなしている。注目すべきことは、いわゆる、左翼ケインズイアンと呼ばれている、A. H. ハンセン、L. R. クライン等も IS-LM 曲線分析ないし、「一般理論」を一般均衡理論の光の下で分析する手法を受入れている。むろん、若干のタイム・ラグを伴って、わが国のケインズ革命の理解のしかたも、大体その線に沿っていると思う。

(II)

最近、一般に受入れられてきた、一般均衡論の構造の光の下で「一般理論」を理解すること、あるいは、一般均衡論の「応用経済学」としての「一般理論」に対して、重要な疑問が提出されている。ケインズのいわゆる不完全雇用均衡が、ワルラス・パレート型の一般均衡ないし、ひとつのパレート・最適の状態を表わし得ないことは直感的に理解しうる。少くとも、(存在するとすれば、)失業している労働者は自己の効用水準を最大にしているはずはない。労働市場が競争的であれば、貨幣賃銀が下落する傾向にあり、(道徳的価値判断を除けば)賃銀は生存水準以下に落ちうるかも知れず、不完全雇用均衡は、

理論上不安定的となろう。

最近、ケインズの経済学について、A. アシマコプロス (A. Ashimakopulos)⁽⁹⁾が、主としてD. パテンキンの貢献⁽¹⁰⁾に関連して注目すべき発言を行っている。彼によれば、ケインズのモデルは、因果モデルの一例であり、それは特定の時点における特定の状況を取扱っている。ケインズ・モデルは、当該経済の技術条件、その他問題となる状況が与えられた場合に、(例えば、その経済に付属する個人の期待が与えられたときに)次になにがおこるかということ調べている。その結果は、完全雇用ではなく、期待はみたされず、その結果が将来の期間の行動に影響を及ぼす。パテンキン・モデルは、これに反して、均衡モデルである。つまり均衡点に、注意が払われており、分析されている点がもし不均衡点であるならば、均衡点に体系を向せるような諸力が働いているように仮定されている⁽¹¹⁾。つまり、ケインズとパテンキンの世界は、まったく異った二つの世界を表わしている。

さらに、アシマコプロスは、均衡という用語は経済学の文献において、二つの意味をもっていると論じている。つまり、均衡は、一般均衡を表わすか、あるいは部分的な意味にも用いられ、その区別はモデルに含まれているすべての変数と市場に関する均衡に関するものであるか、あるいは唯一の変数および市場に関するものであるかに依存する。

(9) A. Ashimakopulos, "Keynes, Patinkin, Historical Time, and Equilibrium Analysis," *The Canadian Journal of Economics*, VI, no. 2, May, 1973, 179-188.

(10) D. Patinkin, *Money, Interest and Prices*, second edition, Harper & Row, New York, 1965.

(11) A. Ashimakopulos, op. cit. p. 179.

「ケインズ小革命」

均衡は、単に休止点 (a position of rest) を表わすことがある。すなわち、パラメータの値が所与ならば、問題の諸変数が変化する傾向がないということである。この定義による均衡が部分的な意味で用いられるならば、体系中のパラメーターが所与の場合に、変数が不変に止まろうとする傾向は、全体系の諸変数中の若干のあるいは、唯一の変数についてのみ妥当するのである。ケインズは、「一般理論」において、均衡をこのような部分的な意味で用いたのである。ケインズが特に関心をもったのは、総雇用量である、かつ論じられる可能的均衡点は、現存する実質賃銀⁽¹²⁾の下で、雇用量が労働の供給を下まわるような均衡点のことである。これらのことが、上の定義による均衡点である。すなわち、体系の諸パラメーターを所与として、(消費性向、資本の限界効率および利子率は一定として)、雇用水準が変化する傾向は存在しない。それは必ずしも他の諸変数に対する均衡点ではない。例えば、貨幣賃銀率および一般物価水準は、ケインズ・モデルにおいて非自発的失業が存在する場合下方に向う傾向にあってもよい。

均衡は、しかし、たんに休止ということ以上のものを表わすことがある。つまり、それは各人が、所与の条件の下で、自己が撰択した位置にあることを意味する。より、詳しくは、問題の個々の主体が、特定の時点において、すべての市場変数についての完全知識を与えられた場合に、明示された時点で一定のパラメーターの値に関して、彼等が行おうとする取引の全部を行うということの意味する。この定義が、

(12) 後にのべるように、ケインズ体系においては実質賃銀は、労働市場によって決定されない。それは賃銀財産の規模によって決定される。したがってこの点は、アシュマコプロス誤解であろう。(現存する労働市場ないし、労働者階級に認知される賃銀水準は貨幣賃銀であろう。)

パテインキンによって与えられているものである。パテインキンは、均衡とは、すべての経済単位がそれぞれの需給曲線上にあることを意味する、なぜならば、そのときにかぎり、彼等はすべて「自発的に行動している」といいうるからであるとのべている。さらにまた、経済が、一般均衡の状態にないかぎり一定の経済において、個人がすべて同時に自発的に行動しているということは、ありえない。というのは、定義により、かかる状態においてのみ、当該経済のすべての需給関数が同時に満されるからである。パテインキンも、均衡という用語を休止の点という意味で用いている、しかし、ケインズとは異って、一変数ではなく、全体系の休止を意味している。均衡は、体系において、なにもものも変化する傾向がないことを意味し、パテインキンにとっては、（ケインズにとってではないが）非自発的失業と、伸縮的貨幣賃銀が共存することは、均衡の存在を排除するものである⁽¹³⁾。

以上のアシュマコプロスの議論は、ケインズの雇用理論を正当に評価するうえで、きわめて有益な手掛りを与えてくれる。ここでは、詳しい引用をしなかったが、さらに、アシュマコプロスは、パテインキン・モデルが、歴史的時間を含まないモデルであることも指摘している。彼のこの主張は、経済分析上、また、政策論上重要な示唆をもつものである。第一に、一般によく行われることであるが、記述的な議論を定式化することが、そのさいその逆つまり数式化されたものの経済的意味を理解する場合よりも、より困難で、かなり決定的な部分が失われることがあるということである。多くの数理経済学者は、その点を認めることを拒否したいであろうか、例えば n 次現ユークリッド空間（一般にワルラス流の均衡理論が定義される）は完全に歴史的時間のダイメン

(13) Ashimakopoulos, op. cit. 184-5 .

「ケインズ小革命」

ジョンを欠いている。したがって、ケインズの歴史的背景をふまえた上での議論を、何らかの形で一般均衡方程式体系に移した場合、それはも早やケインズの体系ではない。これらのことは、あく迄も、いわゆる理論経済学者がけんきよに認識すべきところであることは言を待たない。このことは、IS-LM型の一般均衡図式であろうとパテンキン型のモデルであろうと逃れることのできない欠点であろう。第二の重要な指摘は、ケインズの「一般理論」がいわゆる一般均衡理論ではないということである。本稿の目的からして、詳論は避けたいが、とくに現実的有意性からみて、ワルラス・パレート型の一般均衡論は極めて無力である。よく知られているように、いわゆるパレート・オブティマムは現存する分配構造を予定するし、利害を異にする個人が、極く少数集合しただけで、均衡解が存在しなくなる恐れが十分存在している。したがって、現実の政策決定には、ケインズが「一般理論」でとったような部分均衡的分析を行う必要が将来重要性を増すように思う。ただし、ここでの部分均衡という意味は、あらゆる *ceteris paribus* とすることでは、むろんない。第三に、第二点との関連で、政策決定にあたって、パレート・オブティマムを追求していたのでは、時間的に間に合わない場合が多い⁽¹⁴⁾。経済の局面では、問題点が政府当

(14) M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, pp. 117-132; also, "The Lag in Effect of Monetary Policy", *Journal of Political Economy*, Oct. 1961, 447-66. J. M. Culbertson, "Friedman on the Lag in Effect of Monetary Policy", *Journal of Political Economy*, December 1960, 617-21. Culbertson, "The Lag in Effect of Monetary Policy", *Journal of Political Economy*, Oct. 1961 467-77.

「ケインズ小革命」

局によって認識されるまでに、すでに被害をこうむるグループは、かなりの期間影響を蒙っている場合が多い。政府の政策行動には、認識、政策決定および実務の効果の間に三つのタイムラグが生じがちであることはよく知られていることであろう。とくに、わが国のように、かつての非民主的教育の徹底によって、公け（公けとまで行かずとも、相対的に強い者）に対して個人が犠牲になる傾向のあるところでは、認識段階ですでにかなりのタイムラグがあり、当局が気づいた時には弱者は相当に痛めつけられていることが多い。まして、最近のインフレーションのように、国際収支問題（明白に政府は調整インフレを起した）に引続いて幻想的石油ショックを創造し、政府自体がインフレーションの根源となるような場合は論外といわざるをえない。いずれにせよ、実際の諸困難に際しては、今後、いわゆるパレート・オペイマムはアイボリー・タワーの住人に議論させて、部分均衡的政策をドラステックに行わざるをえない場合がより多くなるだろう。あるいは、政府の行う政策を、学者がなんとなく理論化するのも悪くなるかろう。⁽¹⁵⁾

(15) いわゆるケインズイアの「有効需要」の原理にもとづく財政政策は、ルーズヴェルト大統領のニューディール政策が有名であるが、スウェーデンにおいては、1932年秋に政権を取った社会民主党が、当時の大蔵大臣で、アマチュア・イデオロギストのE. Wigforss の指導の下に、「新しい経済政策」を実行した。さらに B. オーリンは、1934年に政府の失業対策委員会に提出した報告書、Penningpolitik, offentliga arbeten, subventioner och tullar som medel mot arbetslöshet, Bidrag till expansions teori. SOU 1934; 14, Stockholm において、ケインズをはるかに超えて、今日、ハロフド・ドーマに帰属している、ポスト・ケインズイアの動学を、むしろケインズ以前に展開して

「ケインズ小革命」

いる。上記、オリーンの書物が、英訳されれば、ケインズ経済学の学説史は、全面的に改訂の必要があるが、誠に残念なことではある。

ケインズの「一般理論」を一般均衡理論の光で解釈することは、これまで述べて来たように、ヒックス以来の伝統である。容易に理解するように、IS-LM版ケインズ経済学においては、貨幣（実質）賃銀は一定と仮定されており、非自発的失業は、いわゆる liquidity trap によって説明される。つまり、二つの変数の下方への非伸縮性が一般的失業の原因をなす。また、クライン版ケインズ・モデルは、一般均衡解の有意解の非存在（完全雇用を保証する所得水準に対する市場利子率は負でなければならない）として表わされている。これら三つのケインズ解釈は、第一に貨幣賃銀の下方への非伸縮性は、現実にはそのような傾向が現存しようが、その原因として労働市場の不完全性を仮定せねばならず、そのこと自体ケインズ自身の説明に反するし、一般的失業を外生要因に説明を求めることはよい経済学でもない。第二に、liquidity trapの説明は、貨幣が果して asset であるかどうか疑問があろう。さらに、liquidity trap の存在自体かならずしも経験的支持をえていない⁽¹⁶⁾。正值解の非存在の議論は、たしかに「一般理論」の一解釈として極めて非凡なものであり、数理経済学者好みではあろうが、ケインズの「一般理論」には、ワルラスという言葉は現われなし、むしろ均衡解の存在問題は、日本でのポスト・ケインジアンによって得々と主張された事実にもかかわらず、J. M. ケインズとは全々関係のない話である。

(16) M. Bronfenbrenner and Thomas Mayer, "Liquidity Functions in the American Economy", *Econometrica*, vol. 28 (October 1960) 810-834.

「ケインズ小革命」

したがって、問題は、ポスト・ケインズイアンの説明ではなくて、ケインズ自身は一般的失業の存在をいかに説明したかであろう⁽¹⁷⁾。それゆえ、ケインズの雇用理論を正しく理解するためには、その歴史的背景を適当に考慮して、変数の非伸縮性に根本的には頼らず、かつ一般均衡ではなく、部分均衡の理論構造で理解する必要がある。そのことが、本稿の中心的な目的をなしている。一方、ケインズのことはケインズ自身に聞くことが一番正しかろう。本稿のオリジナリティは、むしろ読者の発見にゆだねたいと思う。

(III)

ケインズの「一般理論」は、明らかに歴史的産物である。ケインズは、歴史的社会的見地からみて、明白なひとつの立場に立っており、それは前にのべた「金利生活者の安楽死」とか、賃銀決定メカニズムの説明における労働者階級へのかれなりの理解などによって迷はされることのない明々白々な立場に立っている。かつまた、彼の分析は、一般均衡理論ではない。おそらく、今日の左翼ケインズイアンにとっては、受入がたいところであろうが、ケインズ自身は、1930年代の失業に対して、企業家 (entrepreneurs) の立場より接近している。のちに議論するように、いわゆる不完全均衡点において、最適条件を

(17) ケインズの経済学とケインズイアンの経済学を最初に区別をしたのは、A. Leijonhufvud (On Keynesian Economics and the Economics of Keynes, Oxford University Press, 1968) である。しかし、ここでは彼の議論は取扱はない。

「ケインズ小革命」

満しているのは企業家のみである。つまり、企業は自己の利潤を最大にしているという意味で、与えられた条件の下で、短期的に最適条件にあり、雇用理論に関しては、与えられた条件の下で企業全体としての雇用水準を決定し、その雇用水準を維持しようとする。しかし、与えられた条件が変化すれば、雇用量を変更しようとすることは無論である。消費者は、当該経済において、効用水準を最大化しているか、いないか分らない。この事実は、ポスト・ケインズイアンのケインズ以後の消費関数についてのぼう大な研究の蓄績に対比しておどろくべきことであろう。しかし、ケインズにおいては、資本主義社会における雇用量の決定は、あく迄も企業による労働の需要に依存しており、その際に、消費者が与えられた条件の下で満足しているか否かは、資本家および企業家にとって第一義的に重要な事実ではない。おそらく、労働者階級の家計は、労働の非効用と賃銀の効用（限界）がひとしくないと意味で、時間撰好については最大化（つまり貯蓄と消費の撰好）が行われているとしても、パレート、最適条件をみたしておらず、いわゆるセカンド・ベストの状態にあらう。その意味からも、ケインズの世界は、一般均衡理論ではありえまい。

さてより詳細にケインズの部分均衡理論を組立ててみよう⁽¹⁸⁾。

一定の技術水準、一定の資源および一定の生産費（要因費用）を前提する⁽¹⁹⁾。第1式、

(18) ケインズ特有の諸費用の定義については、J. R. Millar, "The Social Accounting Basis of Keynes' Aggregate Supply and Demand Functions", *The Economic Journal* vol. 82 no 326. June 1973, 600-611 を参照。さらに本稿の議論と Millur の議論を比較されたい。

(19) Keynes, op. cit. 5.

「ケインズ小革命」

$$(1) \quad 0 = 0(N, \bar{K}) \quad (\partial 0 / \partial N > 0, \partial^2 0 / \partial N^2 < 0)$$

は生産関数を表わしている。ここでNは労働投入であり、 \bar{K} は一定と仮定される資本投入を表わす。この生産関数は極く一般的に利用されているものであって、特別の制約は、いわゆる限界生産性が逓減するという事実以外には仮定されていない。個別企業、産業および産業全体を集計した全体も、一定の費用条件の下で利潤を最大化しようとしているものとする。生産物に対する競争条件は所与とする（この点についてはのちにのべる。）つぎに、総供給関数をつぎのように定義する、

$$\begin{aligned} (2) \quad Z &= (\max \sum p_i) + \bar{w}N + \bar{r}\bar{K} \\ &= P(N) + F(N) \\ &= Z(N) \end{aligned}$$

ここではZは、N人を雇用することに対応する（cf第1式）産出に対応する総供給価格を表わす。第2式に示されているように、Zは全企業の総最大利潤プラス要因費用よりなり立っている。もし生産物の市場が完全競争的であれば、所与の一般物価水準の下で、要因費用は、その生産要因の限界生産性にひとしいはずである（いうまでもなく、これがケインズによって古典派の第1公準と名づけられるものである）。もし、生産物市場に関して不完全競争を仮定すれば、要因費用は、限界生産物にひとしくなるのではなくて、生産要因に対する限界収入生産性にひとしくなることは、いうまでもない。一方、ケインズ自身が生産物市場に対していかなる競争条件を前提としたかかならずしも明白ではない。彼は、単にある特定の競争条件を前提しているのみである⁽²⁰⁾。もっとも、これらの点は、後続する議論にとって、ことさら重要なことではない。生産関数、第1式についての前提、収穫逓減の法則

(20) Keynes, op. cit. chap. 18, 245-54.

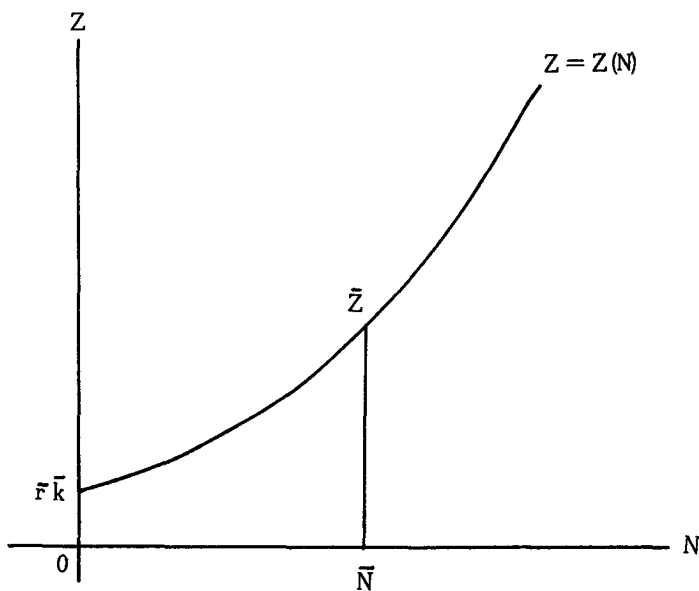
「ケインズ小革命」

より、 Z は、第1図の如くなろう。かくして、同図において、 \bar{N} 人の雇用に対して \bar{Z} 額の総売上高が（是非とも）必要と（されると予想）される。

注目すべきことは、総売上高ないし総費用、 Z は予想ダイメンジョンを持ち、いうまでもなく、1以下の確率をとまなう変数である。

ここまでは、従来のケインズ理論につけ加えるところが少からう。根本的に重要なことは、ケインズに関して予想できることであるが、モデルの需要側面に存在する。注目すべきことは、すべての需要が企業家によって予想されることである。ケインズによれば、与えられた条件（一定の技術状態、資源および雇用量一単位当りの要因費用）の下で、個別企業および産業さらに産業全体としての雇用量は、それに対応する産出物より企業家がえられると期待する販売額に依存する。なぜならば、企業家は、雇用量を要因費用を超える販売額の超過を最

—第 1 図—



大にするように決定するからである⁽²¹⁾。かくして、ケインズは、総需要関数、 D を N 人が雇用された場合にえられるであろうと期待される企業家の総売上額と定義する⁽²²⁾。すなわち、問題の経済における、いかなる需要状態の変化も、それが当該経済における雇用量の変化に結びつくためには、企業家の期待を通過せねばならない。いいかえると、企業家の予想の変化につながらないような、需要状態の変化がたとえ可能であるとしても（おそらく、それは消費需要の側から来るであろうが）、そのことは、有効需要（雇用量を変化させるという意味で）とはなりえないわけである。このことは、一般均衡論的解釈あるいは、ポスト・ケインズイアの消費関数論争に親しい読者には意外であるかも知れないが、ケインズ自身には、ここでの理解が正しい。そこで、総需要関数をつぎのように定義する。

$$(3) \quad E(D) = E(D_1) + E(\bar{D}_2) \\ = E\{cZ(N)\} + E(\bar{D}_2), \quad 1 > c > 0^{(23)}$$

ここで、 E は企業家の有効需要に対する予想を表わす。むろん、 $E(D)$ は完全に予想されるものではなく、1以下の確率をとまって予測されるものである。 $E(D_1)$ は、消費需要を表わすものとする。但し、この消費需要も企業家によって予想されるものである。 N 人の雇用に対応する net national income は、 $Z(N)$ に外ならない（企業

(21) Keynes, op. cit. 24-5.

(22) Keynes, op. cit. 25.

(23) D も Z もともに企業家の予想を表わし、おなじ次元をもっている。 D についてのみ $E(D)$ と記したことに特別の意味はなく、 Z についても $E(Z)$ とし、いずれも、確率1以下の変数を表わすと考えられるべきである。

「ケインズ小革命」

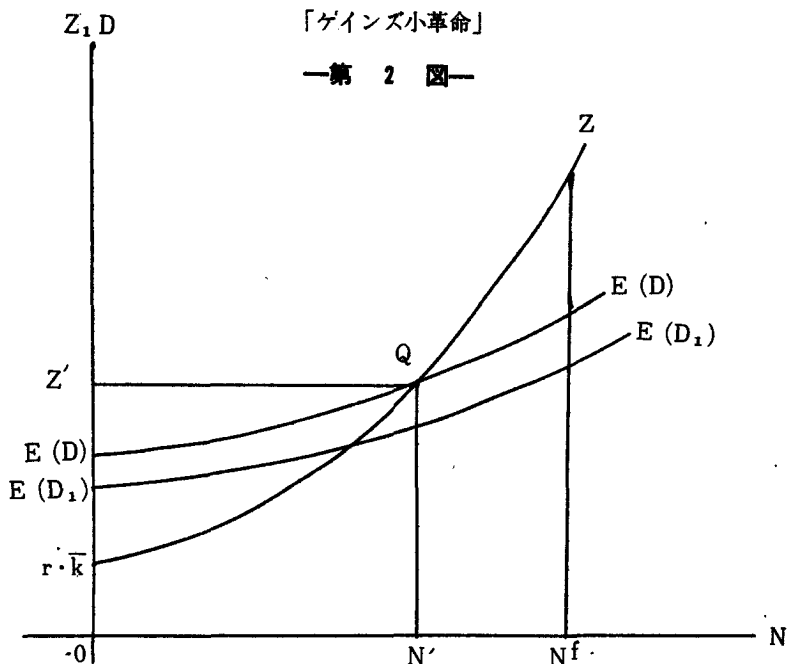
家にとって)。つまりNNPについての予想されるインフレーションは、 $Z(N)$ 以外にない。その意味で $E(D_i)$ は $Z(N)$ に依存している。ここで、単純化のために、限界消費性向に、ごく普通にケインズについて設けられる上記の仮定を置いた。つまりそれは一定で、正かつ1より小と仮定した。 $E(\bar{D}_i)$ は投資需要である。投資需要は、一定と仮定し、さらにこれも資本家によって予想されるものである。ただし、ここでは、主として単純化のために利率は、一定の貨幣供給の下で一定と仮定する。したがって、いわゆる歴史的時間がモデルの中に入り込んでくるチャンネルとして（貨幣論は本質的に時間と関連しており、本質的に動学論である。）の利子および貨幣論が議論から脱落することになる。とくに、長期正常利率の議論は、残念ながらここではできない。

第二図において、 $E(D_i)$ は、企業家によって期待されるものとの前提を基にして描かれている。したがって、先にのべたようにN人の雇用に対応する企業家が予想する所得はZであるから、 $E(D_i)$ はZに依存する。われわれの限界（＝平均）消費性向の仮定から、 $E(D_i)$ 曲線は、 $Z(N)$ 曲線よりもゆるやかな勾配をもち、後者が上方に凹ならば、 $E(D_i)$ も上方に凹となろう。いま第2図を変換して、両軸にZを測定し、通常のテキスト・ブックに示されている45°線の手法を用いれば、Z曲線は、45°線となり、 $E(D)$ は、45°線よりゆるやかなひとつの直線となり45°線と交わる。ここでの消費関数（企業家が予想する）は、従軸と交わるものと仮定されている。むろん、それはいわゆる独立的消費であり、後者は、利子費用、 $r \cdot \bar{K}$ より大きいと仮定されている。第2図において均衡点がQで示されている。点Qにおいて、つぎの条件が満たされている。

$$(4) \quad Z(N) = E\{cZ(N)\} + E(\bar{D}_i).$$

「ケインズ小革命」

—第 2 図—



第 4 式は、均衡雇用量、 N' 、あるいは均衡所得 Z に関して一義的に解けるものとする。一層、均衡点 Q を詳しく眺めてみよう。(a) 企業家の期待が、この点で満されている。期待された総供給費用が期待される総需要に、雇用水準、 N' 、でひとしい。(b) 与えられた条件の下で、雇用量、 N' 、は全企業に対して最大の利潤を保証している。

(c) この事実 (b) は、実質賃銀が、もしわれわれが当該経済を、貸銀財部門と非貸銀財部門に二分した場合 (この二分は、ケインズ理論に決して本質的なことではないが)、仮に相対価格を一定とすれば、貸銀財産業に雇用される労働の限界 (収入) 生産性にひとしいことを意味している。さらに、この論理の結果として、ケインズは財市場について、かなりの程度の競争性を仮定している。より正確には、競争は完全に近いものであろう。むろん、厳密な、厚生経済学で取上げられるような意味では、議論 (c) ないし、要素価格均等化の命題は成

立しない。⁽²⁴⁾ ケインズ体系では、労働市場ではたかだか貨幣賃銀が決定され、実質賃銀は、財市場で決るとするのは以上の事実を示すわけであるが、より正確には、労働市場によって貨幣賃銀が決っているのではなく（なぜならば、貨幣数量に言及することなく、何故名目賃銀が決るのか？）、貨幣賃銀がデーターとして労働市場に現存しているということであり、原理（c）は、労働の需要を示す以外に意味はない。（この点、日本のケインズ解釈に誤解に現存しているように思う。）一定の貨幣賃銀に対応して、一定量の労働が供給されている。（d）、労働者階級は全体としては、その効用を最大化していない。その意味で、最適なポジションに居ない。貨幣賃銀率、 \bar{w} 、の限界効用は、Nにおける労働の限界非効用を超えている。言換えると、一定の雇用量の下における賃銀の効用がその雇用量の下における限界非効用にひとしいという、ケインズが古典派の第2公準⁽²⁵⁾と名づけるものが成立していない。しかし、注目すべきは、ケインズ体系には、労働の供給曲線が存在しないという議論が存在するが、それは必ずしも妥当しない。⁽²⁶⁾ 労働者は、自分の受入る貨幣賃銀のもたらす限界効用、および労働の非効用（ないしレジャーに対する効用）を比較して一定の労働供給スケジュールを有して良いわけである。それは、恐らく、新古典派的バックワード・ベンディングの供給曲線であろう。問題は、その労働供給曲線が、一般のリニア・プログラミング・モデルの制約にな

(24) P. A. Samuelson, "Prices of Factors and Goods in General Equilibrium", Review of Economic Studies, vol. XXI, No. 54 (1953-4)

(25) Keynes, of. cit., 5.

(26) of. J. R. Millan, *ibid.*

「ケインズ小革命」

らない条件式のように、ケインズ・モデルで、有効な制約条件を形成しないわけである。したがって、与えられた貨幣賃銀率 w に対応して、 N^f の労働量が供給される。しかし、企業家の需要は N' 量であり、 $(N^f - N')$ の労働者が失業する（非自発的失業）。(f) 消費者は、最適なポジションに居るか居ないか分らない。何故ならば、そのことは、ここでは問題にされていない。仮定された限界消費性向 c は企業家が、それほどの値であろうと予想するものである。つまり、個々の企業に関していえば、たとえば、消費者は、米を一度はモチにして喰うだろう、したがって電子モチつき機を作れば儲かるだろうとか、小型テレビ附学童用勉強机を作れば売れるだろうとか、自動脱出装置附勉強椅子は、どれくらい売れるだろうというような予想を c は反影しているわけである。少くも労働者の家計は最大の所得（完全雇用所得）を得ていないから、消費者については、（たとえ、それが問題ではないとしても）パレート・オプティマムはおそらく満されていないだろう。

Q点において、企業家にとって与えられた条件の下で、いずれの方向にも移行する動機は存在していない。なぜならば、与えられた条件の下で、企業家は、利潤を最大にしているからである。 N' 水準からのいずれかへの移行は、より少額の利潤（左方への移行）あるいは、損失（右方への移行）を表わす⁽²⁷⁾。したがって、与えられた総供給曲線の下で、非自発的失業を改善するための唯一の方法は、この場合、なんらかの形で企業家の予想を改善する以外にない。そこで、ケインズは、（もし、それよりよい政策がなければ）大蔵省が、炭鉱の廃坑の適当な深さに、銀行券をつめた古ツボをうめ、それから市街地のゴミで廃坑をうめよ。それから、自由競争の原理に通じた諸企業に銀行券を掘

(27) cf. J. R. Millar, op. cit

出させよ、そうすれば、それ以上の失業は存在しまいとっている。⁽²⁸⁾

ここでの議論は、ケインズ自身の理論を正しく記述しているように思われる。すでにのべたように、われわれは、一般的失業の存在を、賃銀および利子率の下方非伸縮性の仮定を用いずに説明した。事実、貨幣賃銀は、一般的失業の存在によって下方に向う傾向が存在していてもよいわけである、もし企業家が、賃銀下落も早晚終って、景気も上向きになると予想しないかぎり。ここまで、のべ来たように、ケインズは明白に1930年代の失業に企業家の視点より接近している。当時としては、それは正当なことであろう。なぜならば、公共部門が増大したのはケインズ以後のことであり、雇用を増大させるためには、企業家の収益予想を増大改善する以外にない。

今日ほど、ケインズ経済学に対してその現実的有効性について批判が高まっている時期はない。それは、ある程度、的を射たものであろう。今日の複雑な経済的諸困難に直面して、企業家の収益のみに注目する議論は、雇用論以外の局面では不適当な側面をもたざるをえない。さらに、ケインズを動学化した成長理論にも、ケインズ固有の制約が存在しよう。いずれにせよ、ケインズを生んだ理論的歴史的背景を正当に評価することが望ましい。それによってケインズの貢献が割りかれることはなからう。

さらに、日本経済の最近の困難に直面して、とくに業界の指導者あたりが、今日のインフレーションにはケインズ経済学が妥当せず従来の経済学が無効であるような発言をしている。とくにケインズについて言えば、ケインズのインフレーションについての立場は「一般理論」とそれ以前の「貨幣論」では根本的な相違が存在している。最近の先進国で

(28) Keynes, op. cit. 129.

「ケインズ小革命」

のもっとも困難なインフレーションの問題が、不況と価格騰貴の共存であるとすれば、筆者の記憶するかぎり、その点を最初に指摘したのは、「貨幣論」におけるケインズである。インフレーションの詳しい議論は稿を改めて論じたい。しかし、業界の指導者も、不当な金儲けばかり考えないで、たまには、ゆっくり自分で努力して本でも読んでらどうだろうか。

また、今日ほど、経済学者に対する不信の時代はない。筆者の印象は、いかなる理論にも前提があり、現実の妥当性には限界がある。もっとも、今日なお big business pull, MITI push inflation のモデルは存在しないが。しかし、経済学者への不信は、理論的なものというよりか、むしろ、自由放任主義的経済学を欧歌し、新古典派経済学を振まわし、かつそれで名をなし若手にも多大の影響を与えて来たたれかれが、ほんの一夜明ければ、十分な説明もなく、“beyond K. Marx” のような状態になったり、汚いサイド・バーンやひげを生やしたりすることにあるのではなからうか。

ともあれ、本稿の議論によって、ケインズと古典派の距離は一層近いものとなった。ケインズが古典学派のひとりに数えられる日も近いだろう。